

問1	共生社会の実現に向けた取り組みについて述べた次の文のうち、その目的と背景が正しく説明されているものはどれですか。（2025年 長野県公立入試 類似）			
	1. ワーク・ライフ・バランスは、公共交通機関や建築物の設計段階から、あらかじめすべての人に使いやすいデザインを施すことを目指している。	2. インフォームド・コンセントは、発展途上国の生産者が経済的に自立できるよう、農産物などを適正な価格で継続的に取引することを目指している。	3. フェアトレードは、患者が病状について医師から十分な説明を受け、納得した上で治療方針に同意することを目指している。	4. バリアフリーは、高齢者や障害者の社会参加を妨げている障壁を取り除き、安全かつ容易に施設等を利用できるようにすることを目指している。
問2	第二次世界大戦への反省から、1948年に国際連合総会で採択された、すべての人間が生まれながらにして自由であり、尊厳と権利について平等であることをうたった宣言を何といいますか。（2024年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 世界人権宣言	2. 国際人権規約	3. 児童の権利に関する条約	4. 人権宣言
問3	ある自治体で、公共交通機関の維持について議論が行われています。その際、「多くの人が利用する主要道路の整備に予算を優先して使うべきである」という意見に対し、「たとえ利用者が少なくても、特定の地区の住民が不利益を被らないよう、補助金を投入してでもバス路線を存続すべきである」という意見が出されました。後者の、特定の住民が不当に扱われないことを重視する視点は何に基づいていますか。（2016年 広島県公立入試 類似）			
	1. 行政の透明性を高め、情報の公開を求める公開の視点	2. 多数派の意見を優先して速やかに決定を下す多数決の視点	3. 限られた資源で最大の効果を得ようとする効率の視点	4. 不便な地域でも同様のサービスを受けられるようにする公正の視点
問4	日本国憲法の制定当時には直接の明文規定がありませんでしたが、高度情報化社会の進展などの社会変化に伴い、個人の私生活や情報をみだりに他人に知られない権利として主張されるようになった新しい人権はどれですか。（2016年 大阪府公立入試 類似）			
	1. プライバシーの権利	2. 財産権	3. 裁判を受ける権利	4. 生存権
問5	1948年に国際連合で採択された「世界人権宣言」は、「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である」と謳っています。この宣言の内容を各国においてより具体化し、署名した国々に対して法的な拘束力を持たせるために、後に国際連合で採択されたものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 国際人権規約	2. ワイマール憲法	3. 児童の権利に関する条約	4. フランス人権宣言
問6	成年年齢が18歳に引き下げられたことで、若者の自己決定権が尊重されるようになった一方で、消費者被害から身を守るための法的な変化も生じています。18歳に達した人が契約を結ぶ際の状況について述べたものとして、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 18歳はまだ高校生である場合が多いため、卒業するまではすべての契約に親の署名が法律で義務付けられている。	2. 18歳から選挙権が認められたことにあわせて、あらゆる公職選挙への立候補も18歳から可能になった。	3. 契約に関するトラブルを防ぐため、18歳・19歳の間はすべての契約に一律でクーリング・オフが適用される。	4. 成人として扱われるため、親の同意なく結んだ契約を一方的に取り消せる「未成年者取消権」が行使できなくなる。
問7	人権の国際的な保障に関する「世界人権宣言」と「国際人権規約」の関係や違いについての説明として、最も適切なものはどれか。（2018年 北海道公立入試 類似）			
	1. 世界人権宣言は努力目標としての性格が強かったが、国際人権規約は条約として批准国に遵守を義務付けた。	2. 世界人権宣言は法的な拘束力を持っていたが、国際人権規約は各国の自主的な目標として設定された。	3. 世界人権宣言は国連設立と同時に採択されたが、国際人権規約は第一次世界大戦後に採択された。	4. 世界人権宣言は子どもや女性の権利に限定されていたが、国際人権規約ですべての人の権利が認められた。
問8	日本の社会の変化において、2000年から2020年にかけての統計によると、1世帯あたりの平均構成人員は2.70人から2.26人へと減少しています。また、夫婦と未婚の子供からなる「核家族世帯」の割合も58.3%から54.1%へと低下しています。このような状況の中で、全世帯に占める割合が増加している世帯の名称として最も適切なものを選択してください。（2024年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 三世代世帯	2. 二世帯住宅世帯	3. 単独世帯	4. 集団世帯
問9	現代社会において「共生社会」の実現が求められる中、公共施設や製品に「ユニバーサルデザイン」を取り入れる目的として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 身体の状態や能力の多様性を認め合い、すべての人が等しく社会に参加できる環境を作ること	2. 製品の欠陥による事故を防ぐため、企業が製品を無償で回収・修理すること	3. 一度使用した製品をそのままの形で再び使用し、廃棄物の排出を抑制すること	4. 特定の障害を持つ人の不便さを解消するために、後付けで段差などの障壁を取り除くこと
問10	1979年に国際連合で採択された、政治的、経済的、社会的などのあらゆる分野において、女性に対する差別をなくし男女の平等を推進することを目的とした条約を何といいますか。（2023年 山梨県公立入試 類似）			
	1. 世界人権宣言	2. 女子差別撤廃条約	3. 人種差別撤廃条約	4. 国際人権規約
問11	1919年にドイツで制定されたワイマール憲法の条文において、経済生活の秩序が目指すべき姿として記述されている考え方はどれか。（2016年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 国王の権限を制限し、議会による政治を行うことで個人の財産を完全に保護すること	2. すべての人に人間たるに値する生存を保障することを目指し、正義の諸原則に適合させること	3. 国家の干渉を一切排除し、個人の自由な競争のみによって経済の発展を図ること	4. 他国の主権を尊重しつつ、武力による威嚇や行使を永久に放棄して平和を維持すること
問12	日本の女性の年齢別就業率を15歳から順に追った場合、20代後半で一度ピークに達した後、30代で低下し、40代から再び上昇するという、アルファベットの「M」に近い形を描く傾向があります。このように30代の女性の就業率が一時的に低下する背景として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 出産や育児をきっかけに仕事を離れ、育児が落ち着いた時期に再び働き始める女性が多いから。	2. 景気変動の影響により、企業が30代の労働者を一斉に非正規雇用へと切り替える傾向があるから。	3. 30代は生涯学習に専念する時期とされており、大学や専門学校へ再入学する女性が増えているから。	4. 日本の雇用制度において30代は定年と定められている職種が多く、一時的な離職を余儀なくされるから。